

社説



事務職員も欠かせない戦力だ

教育現場の様々な課題に対処するため、教師だけでなく、事務職員や外部人材の力を有効に活用したい。

チーム学校構想

中央教育審議会が、学校組織の総合力を高める方策の議論を始める。

教師と事務職員の役割分担を見直す。児童心理や福祉の専門家を積極的に受け入れる。学校をいわば一つのチームとして活性化させようという構想である。

いじめや不登校、保護者からのクレームの対応、貧困家庭の子供の支援、学校施設の地域開放など、教育現場の業務は授業以外にも多岐にわたる。教師はこれらをすべて抱え込みがちで、多忙化の要因の一つになっている。

業務の内容を再点検し、事務職員や専門スタッフに任せられる仕事は任せていく。それによって、教師が授業の準備をする時間や、子供と向き合う機会を増やし、指導の充実につなげようという方向性は妥当と言えよう。

文部科学省は今後10年間で、3000人の事務職員の増員を計画している。現在、主に学級数の多い大規模校で認められている事務職員の複数配置を、中規模校にも広げることが目指している。

増員を図る上で重要なのは、事務職員の資質の向上である。学校の事務職員は、自治体によって採用や育成の方法にばらつきがある。パソコンを使った情報処理の技術など、現場で必要とされる能力をしっかりと身に付けられる

よう、各自自治体の研修を充実させることが求められる。

児童・生徒の心のケアを担うスクールカウンセラーや、家庭訪問などを通じて環境の改善にあたるスクールソーシャルワーカーを、どう確保していくかも課題だ。

こうした外部の専門スタッフは、臨床心理士や社会福祉士といった資格を持ち、現場のニーズは高い。にもかかわらず、勤務形態は非常勤で、複数の学校を掛け持ちするケースが多い。

学校教育法上、学校の職員とし

ても位置づけられていない。継続的・安定的な配置を実現するためには、職務を法的に明確にすることを検討してはどうか。

外部の人材をも束ねることになれば、校長や副校長ら学校管理職の役割は一層、重くなる。

現在、公立学校の教師の年齢構成は、50歳代に比べて30～40歳代が少なく、将来の管理職候補が手薄な状況だ。中堅教師が学校運営の手法を学べる講座を教職大学院に設けるなど、管理職養成の体系的な仕組みを整えたい。